

電子帳簿保存法におけるペーパーレス化の実践 ～実務から再考する電子帳簿保存法対応～

対象

総務、法務、経理、経営企画、情報システム部門の方々

開催趣旨

- 令和4年1月に改正法が施行され、今まさに各企業において対応しなければならない電子帳簿保存法のポイントについて、実例を交えて解説します。
- 電子帳簿保存法対応を新たに検討されている方など向けに、電子帳簿保存法の基礎も復習します。
- 電子帳簿保存法に対応するために、実務上求められるポイントについて、論点ごとに紹介します。

日時

<LIVE 配信> 2023年12月7日(木)13:15~16:45
<見逃し配信> 2023年12月14日(木)~12月21日(木)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

増井総合法律事務所
代表弁護士 増井 邦繁 氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 27,500円(税込)/名
一般 35,200円(税込)/名

申込方法

- 株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です
- Deliveru から申込
 - Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
 - セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
 - 購入後、確認メールが届きます
- 本会 HP から申込
 - 本会 HP [https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
 - 「WEB 申込」から必要事項を入力しお申込みください
 - 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- 見逃し配信は
 - 期間中は繰り返しご受講できます
 - 講義の復習等にご活用ください
 - 倍速機能付で効率よく学習できます
- 資料はデータ提供です
- 拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索

受講方法

- 登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信の概ね 3 営業日前)
- ※ご案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします
- 本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
- テキストは、Live 配信のおおよそ 3~1 営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
- セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただくことがございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)本部事務局 株式会社ファシオ G tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10時~17時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

1. 電子帳簿保存法とは

- (1) 「電子帳簿保存法」とは
- (2) 電子帳簿保存法の改正経緯と実務への影響

2. 電子帳簿保存法が定める保存類型

- (1) 電子帳簿等保存
- (2) スキャナ保存
- (3) 電子取引に係るデータの保存

3. 電子帳簿保存法への実務対応①

～電子帳簿等保存～

- (1) 電子帳簿等保存に関する法改正ポイント
- (2) 優良電子帳簿とその他電子帳簿
- (3) 各企業における対応実務の検討

4. 電子帳簿保存法への実務対応②

～スキャナ保存～

- (1) スキャナ保存に関する法改正ポイント
- (2) スキャナ保存のための要件
- (3) スキャナ保存における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

5. 電子帳簿保存法への実務対応③

～電子取引に係るデータの保存～

- (1) 電子取引に関する法改正ポイント
- (2) 電子取引に係るデータの保存要件
- (3) 電子取引における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

6. 電子帳簿保存法への実務対応④

～システムを導入する場合のポイント等～

- (1) システム導入のポイント
- (2) 電子帳簿保存法対応サービスの類型
- (3) 規程の整備
- (4) 自社システムの利用

7. インボイス制度と電子帳簿保存法の関係

- (1) インボイス制度との関連性
- (2) 重複する法改正対応負担

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

増井総合法律事務所

代表弁護士 ますい くにしげ
増井 邦繁 氏



【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月University of California, Irvine, School of Law卒業。2021年 ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

【主たる業務分野】

- ・与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス
- ・不動産の売買とそれに関する紛争対応(契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)
- ・官公庁等との交渉/調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件
- ・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・海外資産を含む相続案件
- ・英文契約書のレビューその他の英語案件